⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　平成21・22年度独立行政法人都市再生機構本社の物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において「その他」のうち「物品賃貸」の資格を有すると認定された者であること。
⑸　当該借入物品に関し、迅速な保守体制が整備されていることを証明したものであること。
⑹　日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人都市再生機構本社　総務人事部会計チーム　臼田　欣史　電話045―650―0189
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成23年３月１日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　平成23年３月11日14時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した競争参加資格を有する証明書等必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した書類等は当機構において審査するものとし、採用し得ると判断した書類を添付した入札書のみを落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the procuring entity : Shoji Kobayashi, Director in charge of General Affairs & Personnel Department, Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Digital copying machine 19 units. included maintenance and delivery of consumer goods.
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2011 to 31 March, 2014
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers those whom eligible for participating in the proposed tender shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice.
②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency.
③　not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this
④　have been qualified for the proposal of procurement of "Rent" in terms of the classification of "others" through the examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by Head Office, Urban Renaissance Agency.
⑤　have proven to have prepared a system to provide rapid at after-sale service for the products concerned.
⑥　Thing that can respond to attendance inspection in Japan
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 1 March 2011
⑻　Contact point for the notice : Kinji Usuda, Accounting Team, General Affairs & Personnel Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0189

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年１月７日
独立行政法人都市再生機構西日本支社
募集販売センター　所長　遠藤　咲郎
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　顧客情報等総合管理システム管理運営業務一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成26年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　本件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」をいう。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
⑶　当機構西日本支社における平成21・22年度物品購入等（役務提供）の契約に係る一般競争（指名競争）参加資格審査において業種区分「役務」のうち「ソフトウェア・受託計算」の競争参加資格の認定を受けていること。
⑷　平成13年度以降に、業務完了した同種又は類似の業務の実績を有すること。
イ　同種業務とは、平成13年度以降に業務完了した不動産の販売に係る顧客情報管理システムの管理運営業務（自身で管理運営した場合も含む。）。
ロ　類似業務とは、平成13年度以降に業務完了した顧客情報管理システムの管理運営業務（自身で管理運営した場合も含む。）。
⑸　不法な行為を行い、若しくは行うおそれがある団体、法人又はこれらの団体や法人に属する者で組織される団体、法人で当該業務の受託者として適当でないと当機構が認める者でないこと。暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者でないこと。
⑹　会社更生法（平成14年法律第154号）、破産法（平成16年法律第75号）、若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）の適用を受けていない者又は会社法（平成17年法律第86号）による特別清算を行っていない者であること。
⑺　上記⑷に掲げる業務の経験を有する予定管理者を当該業務に配置できること。
⑻　申請書及び資料の提出日において、予定管理者について正規雇用となっていること。
⑼　予定管理者、予定担当者の業務遂行体制・役割分担等、責任の所在が明確に示されていること。
⑽　業務の実施にあたり実現可能な人員の確保がなされていること。
⑾　予定管理者は本業務と同規模以上のシステムにおいて、３年以上の管理並びに環境全般の維持及び運営業務の責任者の実施経験を有すること。
⑿　業務受託者は、サーバ機器の以下のソフトウェアを使用したシステムの開発及び運用実績を１年以上有すること。
・ＯＳ：Microsoft Windows Server2003
・アプリケーション：Microsoft Access2000
・言語等：JavaScript、ＶＭＬ、ＡＳＰ
⒀　共同企業体の場合は、全ての構成員が上記の条件を備えていること。
3　総合評価に係る事項
⑴　総合評価の方法
①　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、当該入札者の入札価格から求められる下記②の「価格評価点」と下記③により得られた「技術評価点」との合計値をもって行う。